

首都圏

津波

警戒

地震以上に深刻なダメージ

東日本大震災から10カ月が過ぎた。地震が収束するばかりか、4年以内にマグニチュード(M)7級の首都直下型地震が70%の確率で発生するとの予測も飛び出し、警戒感が高まっている。ひと度、巨大地震が沖合で起こる「危ないエリア」を検証する。

「3・11」の巨大地震で、岩手の大船渡市では人、家屋、建造物に甚大な被害をもたらしたが、それ以上に深刻なダメージを与えたのが沿岸部を襲った大津波だ。

「岩手・宮城・福島」の東北3県には10メートルを超える津波が次々に押し寄せ、これにより、政府をはじめ地震学界も従来の津波被害想定の大規模な見直しを迫られた。

外部の有識者で作る「津波浸水想定検討部会(津波想定部会)」の部長を務める柴山知也(早大理工学術院教授)は、この難計画を作ったとい

う。今後、大震災のような1000年に1度の巨大地震に対応した津波が襲う」という衝撃的な予測を公表した。

「これまで発生の可能性が極めて低く、メカニズムの解明も進んでいなかった『慶長型地震』と同型の地震が発生した場合の想定です」(柴山氏)

文獻などによると慶長大地震は1605年、駿河湾から徳島沖までのびる南海トラフで発生。震源は徳島県沖と房総沖の2カ所、駿河トラフなどに波及した可能性もある運動型の大地震だ。

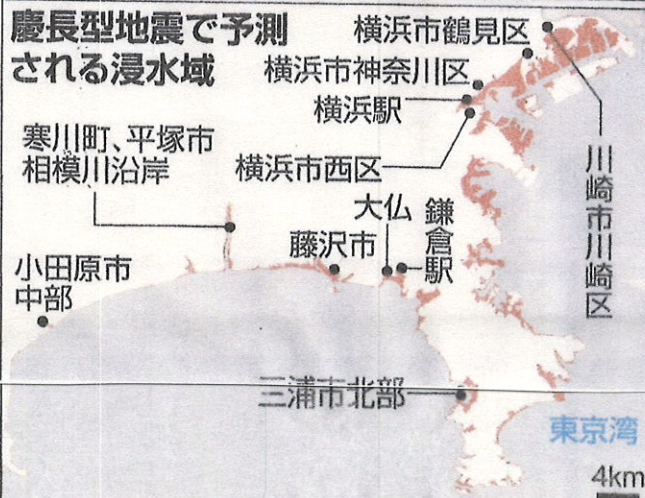
M8前後の揺れによる被害は深刻ではなかったとされるが、大規模な津

波による甚大な被害が発生、沿岸部に都市機能

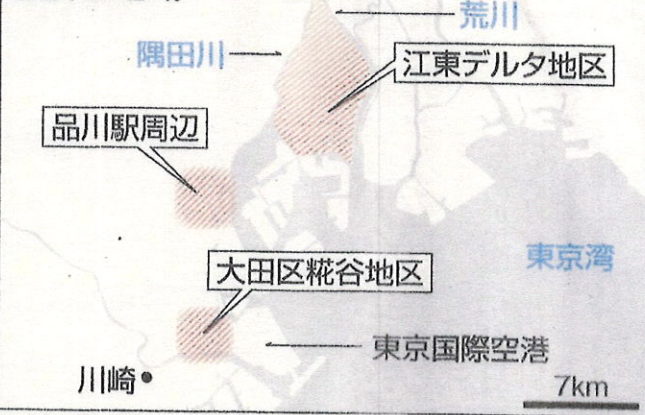
と住宅街が広がる首都圏は壊滅的な打撃を受けるのは必

至。最新データを基に東京都と神奈川県で浸水の恐れが

慶長型地震で予測される浸水域



東京湾内で津波被害に警戒が必要な地域



※神奈川県や津波浸水想定検討部会のデータなどを元に作成。赤色のエリアが浸水すると予測される地域

JR横浜駅水没、多摩川を逆流も

波が発生し、多くの犠牲者を出したという。

これと同

型の巨大連動型地震が発生した場合、「鎌倉市はこれまで想定された5倍、7倍の2倍以上の最大14・4倍の津波に襲われ、(相模湾から約850m以内陸にある)鎌倉大仏も浸水の恐れが出てくる」(神奈川県防災担当者)。

「湘南海岸は外海に面していますから津波被害をもろに受ける。地盤が低いJR横浜駅西口周辺は水没の危険もある。多摩川や鶴見川を逆流し、川崎市の住宅街にまで被害が広がることも考えられます」(同)

2面へ続く

想定。1、2倍規模に留まるとみられた横浜

超危険3カ所

1面から続く

南海トラフの想定震源域



	新たな想定	従来の想定
震源域の面積	約11万km ²	約6万km ²
マグニチュード(M)	9.0	8.7

東京も例外ではない。外海と接しないため、東京湾内に津波が到達する可能性は低いとされるが、深刻な浸水被害を招く恐れがある。

特に危険なのが①江東デルタ地区②品川駅周辺③大田区糞谷地区の3

カ所。柴山氏は「これら地域は、他の地域に比べて地盤が低く水路が多いため津波が侵入しやすい。タイの洪水の時のように住宅街に水がふれ出てくる」と警告する。

湾内で「ビリヤードの球が卓上を転がるよう

に」(柴山氏) 波がぶつかり合って海水が滞留し、長時間にわたる被害をもたらすケースや、浸水による地盤沈下など、二次被害も想定されるだけに混乱は避けられない。

「巨大地震は明日来ないともかぎらない。津波が想定される地域に住む方は高台に真先に避難すること。浸水被害がありそうな地域の方はビル内などにとどまってむやみに外に出ない。画一的な防災対策ではなく、場所ごとの避難指針を設けることが大事です」(同)

対策は待ったなしだ。

東海・東南海・南海の巨大地震の規模などを検討する内閣府の有識者会議では昨年末、最大級の地震の震源域を従来の約2倍に拡大する中間報告をまとめた。政府の中央防災会議専門調査会の報告に沿った内容でマグニチュード(M)も8・7から暫定的に9・0に高めた。

会議は、プレート構造など最新の科学データや堆積物調査、古文書などを基に、東海から四国沖の海底にある溝状の「南海トラフ」沿いの巨大地震について検討。

その結果、岩盤がずれる震源域の想定を、西側は日向灘北部から南西に拡大。東側はこれまで別の地震と想定していた富士川河口断層帯の北端までとした。具体的な津波高や震度は今春に公表する予定。